

平成29年2月21日開催の部長会議の報告をします。

部長会議報告書

平成29年2月21日(火)

3階第2会議室9:15～

1. 議題・課題等提案

(1) 教育委員会

1 本市の教育課題

全国的な少子化の進展に伴い、高齢化の進行、グローバル化の進行、社会のつながりの希薄化、安全・安心に対する意識の高まり等、教育を取り巻く社会状況は大きく変化している。その中で、本市の学校教育現場では、次の教育課題が生じている。

(1) 学力・学習意欲の向上

子どもたちが自ら夢を持ち、その夢に向かって努力することが重要であり、一人ひとりの学力・学習意欲の向上をさらに図っていくことが必要である。

(2) 小学校から中学校への滑らかな接続

中学校に進学すると教科担任制になることや部活動が始まる等、子どもの生活が大きく変化することが問題行動等の増加の原因の一つと考えられており、小学校から中学校への滑らかな接続を行うことが必要である。

(3) 小規模校への対策

本市小学校27校のうち11校が各学年1学級の単学級の学校であり、そのうちの1校は全学年で5学級以下の複式学級のある学校である。小規模校への対応が必要になっている。

(4) 老朽化の進む学校施設への対応

小・中学校の約半数が築40年以上であり、修繕はしているものの、雨漏りや教室・廊下の壁のひび割れなど、非構造部材（壁や天井等）の耐震化や老朽化への対応が急務である。

(5) 教員の意識改革と指導力向上

子どもたち一人ひとりを大切にされた教育を進めるため、小中学校の教職員の協力体制がより強固になり、教員一人ひとりの意識改革と指導力や授業力のさらなる向上が求められている。

2 桑名市学校教育あり方検討委員会

学校教育あり方検討委員会は、教育委員会の諮問に応じ、望ましい学校教育環境のあり方について調査及び審議を行い、答申するため、平成28年5月に諮問機関として設置された。

(1) 諮問事項

①桑名市における小中一貫教育について

②小規模校への対応について

③中学校区を基本とした地域毎の学校施設の具体的な形態について

(2) 開催内容

検討委員会の会議は10回を予定していたが、熱心にご議論いただき、3月の11回目に答申

(案)がまとめられ、4月に答申いただく予定である。

検討委員会では、全国で推進が図られている小中一貫教育を本市にあった型で取り入れるため教育課題にある小規模校及び老朽化の進む学校施設の視察や小中一貫教育を推進している他市への視察を行い、実地調査を実施した。

また、小学6年生や中学1年生、教職員、市民に対してアンケート調査を実施し、小中一貫教育や小規模校についての考えに対する情報収集を行なった。

3 「中間とりまとめ」の主な内容

学校教育あり方検討委員会では5回の協議を経て、平成28年9月に「中間とりまとめ」が出されました。

(1) 本市における小中一貫教育の推進とその施設形態

表1に示すとおり、本市には小学校27校のうち11校が各学年1学級の単学級の学校であり、そのうちの1校は全学年で5学級以下の複式学級のある学校という状況にあり、地域による児童生徒数の偏りも生じている。

今後、施設一体型小中一貫校を設置することは、小中一貫教育を円滑に推進するとともに、各学年の人数が増え複数学級になることで、子どもたちに多様な考え方に触れる機会を増やすことにもつながることから「小規模校への対応」が可能となると考える。

さらに、学校生活を送る上で子どもたちの安全安心な学びの場を確保することは重要である。しかし、表2に示すとおり、築年数が50年以上たつ老朽化が進む学校施設は複数校ある。なかには廊下の板がむき出しの学校もあり、子どもたちにより良い教育環境を提供することが難しい現状がある。

(2) 施設一体型小中一貫校の設置に向けた配慮事項

各中学校ブロックに施設一体型小中一貫校を設置する際の想定する学校規模や通学距離等については、各種アンケート結果も踏まえ中間とりまとめとして、次のような基準例を提示する。

- 1学年2学級～3学級が望ましい。(700人～1,000人程度)
- 児童生徒数の減少、複式学級等の小規模化が進む中学校区、施設の老朽化が進む中学校区、分散進学の割合の高い中学校区等を考慮する。
- 通学距離は小学生4km、中学生6kmの基準をもとに徒歩通学を推奨する。自転車通学は、現中学校の基準を参考にする。この基準を越える際には、スクールバスの導入など、適切な手立てを講じる必要がある。
- 通学路を新たに設定する際には、市長部局の関連部局や県警等とも連携して、スクールゾーンの再設定を行うとともに、カーブミラー、街灯、横断歩道や信号機、防犯カメラなどについても必要に応じて整備を行う必要がある。

(3) 課題となること

①地域住民等への理解促進について

市民向けのアンケート結果では、図1に示すとおり、小中一貫教育について「あまり知らない」という回答や、小中一貫教育を推進していく際の心配として、「今の小学校と中学校がどのように変わるかについて分からない」と回答している率が高くなっている。

また、小中一貫教育を推進する際には、学校は児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、

各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場など、様々な機能を併せ持っている。

②分散進学について

複数の中学校へ進学している小学校が7校（立教小、益世小、修徳小、大成小、桑部小、在良小、城南小）ある。小中一貫教育の導入にあたり、「目指す子どもの姿」や「カリキュラム」など小中学校が更なる連携を図る上で、同一小学校の児童は原則同一の中学校に進学できる環境づくりが必要であると考えており、今後も継続して審議をしていく必要がある。

また、分散進学を解消していく際には、保護者や地域住民と新たな学校ビジョンを共有しつつ、丁寧な説明を行うことで理解と協力を得ながら進めることが重要である。

「小中一貫教育を推進するうえでは」という前提のもと行ったアンケートでは、「小学校から中学校へ進学する際には、全員同じ中学校へ進学することが望ましいと思いますか。」という設問で「そう思う・おおむねそう思う」が小学6年生で71.2%、中学1年生68.5%、教職員で46.0%、一般で44.3%であった。一方で、「あまり思わない・そう思わない」が小学6年生で21.5%、中学1年生で27.2%、教職員で38.1%、一般で48.3%となった。

③施設一体型小中一貫校に取り込む施設及び機能等について

市内公立幼稚園の多くは小学校に併設されている。その利点を活かし幼稚園と小学校が連携をしながら教育を進めてきた経緯がある。そこで、施設一体型小中一貫校を設置する際には、各中学校ブロックの実態に合わせて公立幼稚園施設も取り込むことが望ましいと考える。

一方、小学校の敷地内には公立幼稚園だけでなく、放課後児童クラブや宅老所等、様々な形態で公共施設がある。

閉校する学校の利活用等については、防災機能や公共施設の集約化等も含め十分議論を行っていく必要がある。

④教職員の負担感・多忙感について

小中一貫教育を推進することは、教職員の打ち合わせ時間や移動時間の確保など、これまで以上に教職員の業務が増加することが懸念される。

そこで、先進自治体の事例をさらに調査し、モデル校で検証するなど、教職員の負担軽減を図る解消策を検討する必要がある。

4 今後について

学校教育あり方検討委員会からの答申後、教育委員会では、小中一貫教育の推進に向け諸準備を進めていく。具体的には「9年間のカリキュラムの作成」等、どのような小中一貫教育を本市で行い、子どもたち一人ひとりにどのような力を身に付けさせるかを示した上で、教職員の理解促進を図る。そのうえで、保護者に対しても、小中一貫教育がどのような学校教育を行い、今の小中学校がどのように変わるのかについて、具体的に説明し理解を図る。

小中一貫教育を円滑に推進するため、「目指す子ども像」の設定や小中学校の目標を共有し、教育内容、学校行事、生活指導等に関して協議を行う中学校区の学校関係者による組織を早期に立ち上げる。また、「中間とりまとめ」では、小中一貫教育を推進する上で、学校評議員や地域の代表者等と協議を行い、地域に根差した学校づくりを行う必要性が示されている。学校における地域との連携・協働体制を組織的・継続的に確立するための素地となるべく組織づくりが必要である。

このように、小中一貫教育のソフト面の推進と、小中一貫校の整備に向けた地域づくりの部分とをリンクして進めていかなければならない。

現在、まちづくりの観点から多度地区小中一貫校を軸とした多機能複合型施設の整備に向けた基本構想の策定に向け、予算が計上されている。多機能複合化に向けては、管理運営方法やどのような施設にしていくかについても、地域住民等に理解促進を図り、取り組んでいくことが重要であり、そのための体制を構築していくことも必要である。

これらのことを進めていくためには、全庁的な連携を図ることが重要であり、関係部署と協力していきたいと考えている。

(市長・副市長の意見)

- ・小中一貫教育と小中一貫校は、重要なポイントやタイミングをしっかりとおさえながら取り組みを進めてもらいたい。

2 その他

- ・桑名市若手職員提案「プロジェクトK」について（市長公室）

これまで取り組んできた業務改善活動報告に替わって、若手職員のユニークな発想、ボトムアップでの企画立案の醸成を図るために、平成29年度から「若手職員提案「プロジェクトK」」を実施したいと考えている。この事業は若手職員の柔軟な発想やアイデアを政策経営課で募集し、提案を見える化しながら市長、副市長と共に考えて、市政に反映していきたいというものである。

募集する提案は「働き方改革」「縦割り行政の打破」「他の自治体で実施できていることの実践」など前向きな提案を対象とする。応募対象職員は原則として「主査以下2名以上のチーム」で参画をしてもらいたい。

平成29年4月3日(月)から募集を開始し、年間20提案を目標に取り組むので、各部各課のご協力をお願いしたい。

- ・灯街道桑名宿について（経済環境部）

平成29年3月30日(木)から4月2日(日)まで、九華公園を中心に開催されるので是非ご参加をお願いしたい。